

会 議 資 料

平成 2 7 年 度 第 3 回

北はりま定住自立圏共生ビジョン会議

平成 2 8 年 3 月 1 0 日（木）

委員名簿	1
議事(1) パブリック・コメントの実施結果	2
(2) 第2次共生ビジョン（案）	6・別冊

北はりま定住自立圏共生ビジョン会議（第3期）委員名簿

(平成27年度 敬称略)

氏名	政策分野	選出市町	役職・所属
浅野良一	学識経験者	共通	国立大学法人兵庫教育大学教授
藤田位	医療	共通	西脇市多可町医師会会長
富永なおみ	〃	西脇市	西脇小児医療を守る会代表
好岡輝壽	教育	西脇市	(公財)西脇市文化スポーツ振興財団副理事長
宮崎晴樹	〃	多可町	多可町文化連盟代表理事
齋藤太紀雄	産業振興	西脇市	西脇商工会議所会頭
小寺博史	〃	多可町	多可町商工会会長
笹倉照暉	〃	共通	西脇青年会議所前理事長
篠田重一	〃	西脇市	北はりま農産物直売所出荷者協議会会長
安藤松子	〃	多可町	みつばグループ代表
谷舗尚彦	公共交通	共通	神姫バス株式会社西脇営業所長
近藤文博	観光交流	西脇市	西脇市観光協会理事
藤井英延	〃	多可町	多可町観光交流協会会長
村井寛子	〃	共通	NPO法人北はりま田園空間博物館理事
齋藤周藏	地域活動	西脇市	西脇市連合区長会長
工古田隆夫	〃	多可町	多可町区長会長
中道忠憲	環境	多可町	北はりま森林組合長

会長

副会長

※ゴシック太字…新委員（委嘱期間 28.2.1～28.3.31）

【オブザーバー】

片山象三	西脇市長
笹倉康司	多可町副町長
澤田光司	兵庫県企画県民部企画財政局市町振興課企画班長
小松秀	兵庫県企画県民部企画財政局市町振興課職員
藪下隆史	兵庫県北播磨県民局総務企画室室長補佐兼総務防災課長
藤原正和	多可町プロジェクト推進課長
森脇伴行	多可町プロジェクト推進課副課長
西川陽子	多可町プロジェクト推進課課長補佐

【事務局】

大前悟	西脇市都市経営部長
萩原靖久	西脇市都市経営部次世代創生課長
長井恵美	西脇市都市経営部次世代創生課課長補佐
宮田和平	西脇市都市経営部次世代創生課職員

第2次北はりま定住自立圏共生ビジョン（案）の パブリック・コメントの実施結果について

前回の会議において説明しました「第2次北はりま定住自立圏共生ビジョン（案）」に対するパブリック・コメントを実施しました。

【実施内容】

- 期 間 平成28年1月18日（月）～2月16日（火） 30日間
- 公表資料 第2次北はりま定住自立圏共生ビジョン（案）概要版
第2次北はりま定住自立圏共生ビジョン（案）
- 公表方法 西脇市・多可町のホームページへの掲載
西脇市担当課及び情報公開コーナーでの閲覧
多可町担当課での閲覧
- 周知方法 広報1月号及び防災行政無線による周知
- 提出意見 10件（1名） ※多可町住民
- 反映結果 ビジョン会議の協議を踏まえ、ビジョン決定後、両市町のホームページを通じて、下記の内容を公表する。

1 意見内容とその対応

提出意見について、事務局で検討した結果は、次のとおりです。
検討の結果、原案に反映する意見は、ないものと判断しました。

○既に盛り込み済みのもの << 1件 >>

・67ページ 移住・定住促進事業

意見等の概要	意見等への考え方
<p>圏域外の方に移住してきてもらいPRするのではなく、数年前から移住してきている方々に、「なぜここを選んだのか。住んでみてどこが良かったのか。」などの意見や思いを発信することが大切である。空き家対策は、重要施策として取り組むべきと思う。</p>	<p>移住・定住を促進するためには、移住された方々が地域と良い関係を作り、圏域内での暮らしに満足いただけるかどうかが大変重要であると考えています。本ビジョンでは、圏域内移住者の交流の場など設け、移住者ネットワークを形成し、受入体制の充実に向けた検討を行っていきます。その中で、現移住者の生の声や意見をお聞きし、情報発信していきたいと考えます。空き家等情報バンク制度の構築・推進については、両市町連携してのバンク構築は難しいと判断したことから削除しましたが、移住・定住の促進には、住まいの情報提供は欠かせないと認識しています。そのため、空き家の活用については、市町それぞれの重要課題として対応していきます。</p>

○今後の参考とするもの << 1件 >>

・ 53 ページ 地域防災力の向上

意見等の概要
体制整備も大事であるが、地域の住民の災害に対する自覚と備えが一番重要である。自主防災組織の充実や多可町が育成してきた防災士の地域での活動をさらに促進するべきである。

○その他 << 8件 >>

・ 24 ページ 第1次ビジョンの評価・検証

意見等の概要	意見等への考え方
空き家が増え続け、さらに空き家になる可能性の高い住居も多くみられる中、将来の行政運営に大きい負担となる「空き家対策」を効果がなかったとして削除するのではなく、行政やNPO等が貸し手と借り手を繋ぎ調整するなど可能性を検討されたい。	空き家等情報バンク制度の構築・推進については、両市町連携してのバンク構築は難しいと判断したことから削除しましたが、移住等希望者への情報提供のため、空き家の活用については、市町それぞれの重要課題として対応していきます。

・ 43 ページ 高齢者等の見守り事業

意見等の概要	意見等への考え方
徘徊等対策を考えると広域実施がベターと考えます。	当該事業については、両市町の直轄警察署が同じであることや、同様の見守り体制が構築されていることから、連携事業として行うこととしました。北播磨広域定住自立圏での連携については、今後の検討課題とします。

・ 45 ページ 文化・スポーツイベント交流事業

意見等の概要	意見等への考え方
加西市・加東市を含めた広域で実施されるのが適当と考えます。	文化・スポーツ施設の相互利用等は、北播磨広域定住自立圏での実施がより効果的であるため、移行いたしました。本ビジョンに掲載しております文化・スポーツイベント交流事業については、まず西脇市と多可町との連携で取組を進め、広域での実施は今後の検討課題とします。

- ・ 46 ページ 文化財企画展開催事業
- ・ 47 ページ 文化財保存活用研究事業

意見等の概要	意見等への考え方
<p>加西市・加東市を含めた広域で実施されるのが適当と考えます。</p>	<p>西脇市と多可町は、地理的にも歴史的にも大変深いつながりがあります。そのつながり、文化財や歴史的資料にもあり、共同企画展は、各市町が収蔵する資料の有効活用や価値等の再認識ができる機会となっていますので、今後も、西脇市と多可町との連携事業として定期的実施していきたいと考えています。</p>

- ・ 51 ページ 食肉処理加工施設整備運営事業
- ・ 52 ページ 捕獲鳥獣有効活用事業

意見等の概要	意見等への考え方
<p>加西市・加東市を含めた広域で実施されるのが適当と考えます。</p>	<p>鳥獣被害防止対策として実施していましたが防護柵の設置は、広域的かつ効果的に実施するため、北播磨広域定住自立圏に移行しました。本ビジョンに掲載しております2事業については、地理的な条件等から西脇市と多可町で連携し実施していきます。</p>

- ・ 54 ページ 水位監視対策事業
- ・ 61 ページ 国道 427 号整備促進事業

意見等の概要	意見等への考え方
<p>国県等への要望はビジョンではなく、市町の担当部局で打ち合わせ要望とし、削除が適当と思います。</p>	<p>国県への要望活動については、両市町の担当部局で調整の上、実施することは可能です。しかしながら、加古川、杉原川、野間川の水位情報の迅速な収集や共有は被害の防止や軽減に大変有効です。圏域住民の財産を守るため、今後も連携しながら水位監視対策事業の調整を行いたいと考えます。</p> <p>また、国道 427号整備促進事業については、圏域内外を結ぶ広域幹線道路であり、その整備促進は、救急搬送体制の強化や圏域の活性化に必要不可欠であるため、連携事業として位置付け今後も調整を行います。</p>

・ 58 ページ 上下水道業務の連携

意見等の概要	意見等への考え方
<p>流域下水道、農業集落排水、公共下水道と制度が違うので、それぞれで対応策の検討が必要である。（水道も同様）</p>	<p>人口が減少する中、上下水道等の社会基盤の維持は両市町の重要課題です。維持管理経費のコスト削減、隣接地域での給排水、緊急時の応援等、より効率的な維持管理のため連携できる策を検討していきます。</p>

・ 72 ページ 職員人材育成・確保事業

意見等の概要	意見等への考え方
<p>地域の人材は、地域で生活しながら、自分たちにしかできないことを知恵を絞り考えていくしかなく、地域の中から人材を育てていくより方法がないと思う。</p>	<p>圏域自治体職員の個々の能力向上が大変重要であると考えています。そのため、合同研修会等を実施し、地域の課題に対応できる職員の育成を行います。昨今、自治体が抱える課題はさまざままで、より専門的知識が必要にもなっており、適切に対応するため、専門的知識を有する外部人材の活用を図りながら、職員の育成につなげていきたいと考えています。</p>

第2次北はりま定住自立圏共生ビジョン（案）について

（案）別冊のとおり

前回会議で提示した「第2次北はりま定住自立圏共生ビジョン（素案）」からの変更箇所は下線で表記しています。主な変更は、下記のとおりです。

項目（ページ数）	変更内容
3 共生ビジョンの目的・役割（P 1） 1 行目	「擁する」→「有する」
(2)人口・世帯数①人口（P 5） 1 行目 3 行目 4 行目 5 行目 7 行目	「7万2千人」→「72,000人」 「平成22（2010）年」→ 「平成27（2015）年」 「65,906人」→「62,112人」 「4万6千人」→「46,000人」 「平成22年では42,802人」→ 「平成27年では40,890人」 「平成22年では23,104人」→ 「平成27年では21,222人」
(2)人口世帯数②世帯（P 6） 2 行目 4 行目	「平成22（2010）年には21,698世帯」→ 「平成27（2015）年には21,693世帯」 「2.86人」→「2.72人」 「3.44人」→「3.19人」
(5)社会基盤①医療（P 15） 2 行目 10 行目	「擁する」→「有する」 「平成24（2012）年」→ 「平成26（2014）年」 「115名」→「120名」
圏域市町の道路の状況（P 18） 市町道・実延長・西脇市	「411.26km」→「404.74km」
圏域市町の主な道路交通量の状況 （P 18） 国道 175 号・増減率	「▲53.0%」→「▲12.9%」
子育て支援事業（P 44） 事業概要	追加 「また、圏域内移動者で支援が必要な家庭に対し、相談員等による移動や見守りを実施するとともに、情報の共有や連携体制を強化する。」
第4 具体的な取組内容 事業費	精査による修正